

ここまで見えたNHK問題の背景

細井明美

◆何が起きたのか◆

今年一月朝日新聞で報じられたNHKの番組改変問題は、七月二〇日NHK側のサイト上での陳述書公開、七月二五日付け朝日新聞の総括記事、さらに月刊「現代」の魚住昭氏の『政治介入』の決定的証拠などにより事態が大きく進展し、私たちは改ざんにいたる事実経過を改めて詳細に知ることが出来た。ここでその事実経過を整理してみよう。

二〇〇一年一月二五日、NHKの平成一三年度予算案が総務大臣に提出された。同じ頃、総合企画室職員が「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」所属の古屋圭司衆議院議員らを訪れた際に「NHKが法廷（女性国際戦犯法廷）を特集すると聞いているがどうなっているのか」「予算説明に行つた際には必ず話題にされるだろうから、きちんと説明できるように用意しておいたほうがいい」と議員たちに示唆される。職員は報告を聞いてあわてた野島直樹総合企画室担当局長は、二六日、松尾放送局長に番組の内容説明を求め、同日夕方行われた試写会に同席する。

試写会に同席したのは松尾放送局長、伊東律子番組制作局長、吉岡民夫教養番組部長、永田浩三CP、長井暁デスク、野島担当局長の六名である。永田・長井氏から番組の内容説明が行なわれ、吉岡氏から今後の編集方針が伝えられる。このとき松尾・伊東氏から法廷に批判的な立場の識者のコメントを入れるように提案が出た。その結果、日本大学教授秦郁彦氏のインタビューが挿入されることになる。

二七日午後一時頃、右翼団体の街宣車数台がNHKを取り囲み、右翼メンバー二〇名が局舎内に乱入する騒ぎが起こる（私が知りえる情報ではこの乱入した団体と故松井やよりさんを脅迫していた団体とは同じである）。前記のような右翼の脅迫もあり、二八日の段階ですでに番組は天皇の戦争責任に関して「判決」「有罪」という言葉を削除している。翌二九日、野島・松岡・松尾氏は安倍晋三官房副長官（当時）を訪れる。最初の取材では中川昭一議員も面会した事になっていたが後日中川氏より訂正が入る。これ以降、右翼のNHKへの脅しが無いことを特筆しておく。

同日午後五時半頃、二回目の試写が松尾・伊東・吉岡・永田・長井氏らで行われる。試写を見た野島氏から「これじゃあ全然だめだ」という発言が出る。伊東氏から同番組は天皇の責任を追求する番組ではないということで、日本国の責任も含めて、戦争責任に関するナレーションを削除する。その他、①女性法廷の判決内容を削除、②女性法廷をラッセル法廷と同等に評価する部分を削除、③海外メディアの反応のうち判決内容および日本政府の責任に触れているものを削除、④日本政府の関与を断定的に述べている部分の変更などの編集方針が決められた。この段階で番組は四三分に修正される。これらの変更は制作に関係のない野島国会担当局長が直接永田氏に指示をする。

三〇日午後四時頃、秘書室主幹の三浦元氏より伊東氏に「今、ちょうど会長の予定が聞いていますので、いらつしやいませんか？」という電話が入る。会長室を訪れた伊東氏に対して海老沢会長は「この問題はいろいろ意見があるから慎重にお願いしますよ」と発言する。この後、二回目の修正が行なわれることになる。すなわち、①日本兵の証言、②元慰安婦の証言を削除する。これで異例の四十分番組となった。

これらの一連の流れを整理してみると、当時編集に関わったNHKの人間たちが、上は海老沢会長も含めて、政治家（日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会）の思惑どお

りに番組内容を修正して、慰安婦に対する日本軍の戦争責任に関する映像をいっさい末梢したという事実が見える。どんなに言葉を言い繕おうと政治家の圧力に屈している姿は見えない。それによってリスクを負ったのは誰だろう？ 他でもないNHK自身である。

よく考えてみよう。世界との距離がこれだけ近くなったこの時代に、日本軍および天皇の戦争責任について無視を決め込むことは国際関係上出来ることであろうか。政治家がどんなにもみ消そうとしても歴史を変えることは出来ない。私たちの「知る権利」は一部の政治家の示唆により侵されてしまったと言える。自らの意思でそれを行ったのだと政治家をかばうことほど馬鹿らしいことはない。番組改ざんという行為はNHKにとつては「信用」を失い、私たちは「知る権利」を失ったのだ。

天皇制のタブーというが、マスコミ自ら自分で自分の首を絞めてはいないだろうか？

◆NHKの対応◆

修正した責任はどのような形で問われているか？ 権力にばかり顔をむけていて放送法第三条を守らなかった責任を、私たちは「受信料の支払い」を拒否することでNHKに問いかけた。さてさて、NHKとは数回話し合いを行ってきたが、彼らが一番気にしていることは放送の中立性ではなく受信料をいつ支払うかであった。先の政治家への事前説明

も通常の業務であるという説明を決して変えようとはしない。

私たちはそんなに難しい要求をしているわけではない。政治権力の介入が二度とあって欲しくないから「政治家への事前説明はしない」という条項を倫理憲章に明文化してほしいと言っているだけだ。

九月二〇日、NHKは新生プランを発表する。共同通信の記事によると、

『一連の不祥事を受けNHKが策定中の「新生プラン」案の全文が一六日、明らかにされた。受信料に支えられた公共放送として「自主自律」を貫く決意を表明。全職員の約1割に当たる1200人の削減を打ち出す一方、受信料不払いに対しては法的措置を取る姿勢を明記している。揺れ続けてきたNHK改革の基本方針がようやく固まった。』

この新生プランについては、「不払いの理由を『隣が払わないから自分も』というようなものに集約して、問題に直接向き合わないプランは無意味である」という見解を二〇日NHK橋本会長はじめ全理事および経営委員会に送る。

なおかつ、新生プランにおける「自主自律」がいかなうものかを私たちは見ていくつもりだ。あいかわらず政治家への事前説明を予算の時期に行なうのだろうか？

ジャーナリズムとは権力をチェックするものであって欲しいと思う。権力と常に距離を保ってほしいと思う。そういうメディアなら

私たちも全力で守るだろう。多くのメディアが故意にNHKと朝日新聞の問題にすりかえようとしても、政治家が言い逃れようとしても、真のジャーナリストがそこにいたなら私たちはどこまでも応援するつもりだ。

また、新生プランは受信料を納めないものに対して簡易裁判所を通じて督促状を送るという。この場合、二週間以内に「異議申し立て」を行わないと強制執行の可能性も出てくる。それに対して私たちは法的措置も含めて徹底的に闘う気持ちでいる。

NHKが本気になって督促状を送るかどうかかわからないが（たんなる脅しかもしれないけれど）、実際その実務を受信料でまかなうというのもバカな話だと思う。

NHK番組改変問題からんだ受信料支払い停止運動は、NHKの報道姿勢を見ながら、不払い者への法的措置に対処するという第二段階に入ったようだ。

（ほそい・あけみ、「NHK受信料支払い停止運動の会」共同代表）

